

第 1 回検討会を踏まえた課題の整理

観光スポーツ部山岳高原観光課

	区 分	委員意見 (4/20、第1回検討会)
1	登山者の現状把握	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が多いなどの遭難の傾向は今までと同じ。具体的に何が原因で遭難が増加に転じたか、<u>登山者の真の行動に関する分析が必要</u>。 ・地図アプリ事業者等のビッグデータを用いた分析を実施し、登山道整備や啓発に生かせないか。
2	登山者の学びの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・登山の大衆化、未組織登山者の増加の背景もあり、初歩的なミスやごく基本的な知識不足による遭難が増加。 ・登山者の質の低下が問題。何の登山準備もなく、まるで観光。厳冬期の上高地でも、キャリアバックで入山する者が見られる。 (山岳会等では会員の育成に尽力するも、会員数は年々減少傾向。) ・自然というリスクのある場所に入る<u>心構えが欠落</u>した登山者が増えている。<u>登山者の意識</u>を変えないと遭難は減らない。 ・遭難の約 4 割が<u>準備不足</u>等による「無事救助」。気軽な救助要請により救助機関の負担が増加している。
3	登山のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・登山地図アプリの普及により全国的に道迷い遭難は減少傾向 ・自己の登山レベルや山のグレードに関係なく、<u>WEBや動画など無料で手に入る耳障りの良い情報</u>だけを見て登る山を決める登山初心者が多く、登山者の質の低下に繋がっている。
4	安全登山啓発 (情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・登山の多様化を受けて、これまでの延長ではなく、<u>構造的な変化</u>が必要。 ・登山安全条例では登山の危険性や自己責任について記載があるが、安全登山啓発においてはあまり触れられていない。 ・年齢や性別などターゲットに適した発信が必要。また発信して終わりではなく、<u>どのように基本的な登山知識を登山者の理解に落とし込むか</u>工夫が必要。 ・将来のAI技術等の進歩を見据え、<u>登山者と山のミスマッチ</u>や遭難のリスク回避に繋がる「登山のデジタル化」に則した取組を視野に検討すべき。
5	安全登山啓発 (水際対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる情報発信では足りない。<u>登山者の自己認識を高める</u>など、一歩進んだ取組が必要。 ・登山口で山岳域の境界を明確化し、装備や技術など<u>必要な登山準備</u>ができていることを登山者に約束させる「<u>手続き</u>」が必要。 ・各地区山岳遭難防止対策協会の登山相談所の取組が「登山のデジタル化」に対応できていない (オンライン提出の登山計画書が確認できず、適切な相談・指導が行えないなど) ・登山者の年齢・経験・体力等から見えるリスクに合わせた適切な登山指導が必要 (登山計画書にアンケート欄を付けるなどの工夫ができないか) ・水際対策の強化である「ゲート事業」は有効だが、<u>人員やコストにも限界</u>がある。<u>水際ではなく、旅マエから行動変容を促す仕組み</u>が必要。
6	登山計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・「届出」が目的になっており、肝心の「<u>計画</u>」の内容が疎か。両者が別物であるという認識が不足。計画をしっかり立てる学びの提供が必要。 ・届出をしないから遭難するのではなく、<u>実力に見合った登山をしていないから遭難が発生</u>する。 ・簡単にアプリから届出できるので、まるで観光の予定を立てるよう。準備が不十分で、<u>安全登山を事前に考えさせる仕組</u>として機能していない。 ・登山計画書に「登山は自己責任」であることの記載がない。登山前に自己の責任によって安全に努める「<u>宣誓</u>」をさせるよう様式を変更すべき。 ・届出率80%とあるが、感覚的にはもっと低い。
7	規制・罰則	<ul style="list-style-type: none"> ・登山計画書の未届など他県には罰則がある。本県でも検討すべき。 ・各自治体の取組の基礎となるような、<u>冬のバックカントリーの利用に関する県下統一のルール</u>を検討すべき。